



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,339	13.9	303	100.9	276	156.2	204	94.7
30年3月期第2四半期	14,331	12.4	150		107		104	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 285百万円 (149.6%) 30年3月期第2四半期 114百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	120.59	
30年3月期第2四半期	61.93	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,317	7,931	24.5
30年3月期	29,581	7,679	26.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,931百万円 30年3月期 7,679百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.5	500	18.2	400	14.6	300	2.7	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,253,000 株	30年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	557,582 株	30年3月期	557,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,695,418 株	30年3月期2Q	1,695,469 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済においては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や中国を始めとする東アジアの政治情勢及び経済の先行きに留意する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は123億39百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は3億3百万円（前年同四半期比100.9%増）、経常利益は2億76百万円（前年同四半期比156.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	12,072	494	12,567	△227	12,339
セグメント利益	786	4	791	△488	303

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ①船舶事業

新造船市場におきましては、短期的には海運市況の回復はみられませんが、新造船供給過剰の状態は継続しており、船価の回復には至っていません。

改修船事業におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高120億72百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益7億86百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。受注につきましては、新造船5隻（フェリー、RORO船、コンテナ船）、修繕船他で163億73百万円を受注し、受注残高は、新造船19隻他で534億82百万円となりました。

## ②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに増加しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4億94百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	増減
総資産	29,581	32,317	2,736
負債	21,901	24,385	2,484
純資産	7,679	7,931	251

総資産は、前連結会計年度末の295億81百万円から27億36百万円増加し、323億17百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、流動資産のその他に含まれる未収消費税が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の219億1百万円から24億84百万円増加し、243億85百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、前受金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の76億79百万円から2億51百万円増加し、79億31百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,841	11,819
受取手形及び売掛金	8,445	7,802
商品	2	2
仕掛品	514	374
原材料及び貯蔵品	103	157
その他	1,238	575
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,137	20,723
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942	1,887
構築物(純額)	1,099	1,066
機械装置及び運搬具(純額)	1,072	1,040
土地	4,702	4,709
その他(純額)	422	431
有形固定資産合計	9,238	9,135
無形固定資産		
その他	99	247
無形固定資産合計	99	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,115
退職給付に係る資産	58	53
その他	134	127
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,105	2,211
固定資産合計	11,444	11,594
資産合計	29,581	32,317

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,068	5,748
短期借入金	3,592	3,907
未払費用	948	702
未払法人税等	58	103
前受金	2,629	5,140
船舶保証工事引当金	86	124
工事損失引当金	343	395
その他	254	153
流動負債合計	14,981	16,276
固定負債		
長期借入金	4,620	5,760
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,272	1,296
資産除去債務	69	70
その他	155	179
固定負債合計	6,920	8,108
負債合計	21,901	24,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,015	6,185
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,870	6,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	355
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△62	△50
その他の包括利益累計額合計	1,808	1,890
純資産合計	7,679	7,931
負債純資産合計	29,581	32,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	14,331	12,339
売上原価	13,596	11,443
売上総利益	734	896
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	125	168
その他	457	424
販売費及び一般管理費合計	583	593
営業利益	150	303
営業外収益		
受取配当金	12	10
為替差益	3	17
受取地代家賃	9	9
その他	2	2
営業外収益合計	28	40
営業外費用		
支払利息	52	47
支払保証料	1	5
その他	17	13
営業外費用合計	71	67
経常利益	107	276
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	108	270
法人税、住民税及び事業税	2	73
法人税等調整額	0	△7
法人税等合計	3	66
四半期純利益	104	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	204



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	104	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	69
繰延ヘッジ損益	△5	—
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	9	81
四半期包括利益	114	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 平成31年3月期第2四半期決算の概要

### 1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収増益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新造船	(10隻) 12,688	(10隻) 10,480	(0隻) Δ2,207
			改修船	(43隻) 1,263	(45隻) 1,261	(2隻) Δ2
			その他	100	298	198
			計	14,052	12,040	Δ2,012
		陸上・サービス事業	44	43	Δ0	
		計	14,097	12,084	Δ2,012	
	連 結 子 会 社	船 舶 事 業	船舶事業	28	32	4
			陸上・サービス事業	205	223	17
			計	233	255	21
		連 結	船舶事業	14,080	12,072	Δ2,007
			陸上・サービス事業	250	267	16
			合計	14,331	12,339	Δ1,991

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、新造船の売上対象船の隻数は同数(10隻→10隻)であったものの、売上の計上根拠である各船ごとの決算日における工事進捗度が異なるためである。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個別	153	308	155
		連結	150	303	152
	経 常 利 益	個別	110	282	171
		連結	107	276	168
	四 半 期 純 利 益	個別	108	208	99
		連結	104	204	99

(注) 個別・連結の増益要因は、前期に収益性の低い船の売上があったため。

### 2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、短期的には海運市況の回復はみられるが、新造船供給過剰の状態は継続しており、船面の回復には至っていない。

また、改修船事業においては、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を余儀なくされ、受注・採算面ともに厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船5隻(フェリー、RORO船、コンテナ船)、修繕船他で163億73百万円を受注し、受注残高は、新造船19隻他で534億82百万円となった。

### 3. 平成31年3月期の業績予想について

通期の業績予想について、現時点においては、平成30年5月11日に公表した業績予想からの変更はない。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位: 百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	28,000	28,500
営 業 利 益	500	500
経 常 利 益	400	400
当 期 純 利 益	300	300